

経済財政諮問会議における 2020 年前半の主な検討課題

～ 成長と安心の未来に向けて～

令和2年3月10日

経済財政諮問会議

世界経済は緩やかに回復してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が内外経済に出ている。新型コロナウイルス感染症に対しては、2月、3月に取りまとめられた各緊急対応策を速やかに実行するほか、経済全体の下支えを図る観点から、令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。今後も我が国経済への影響を十分に注視し、緊急度に応じて、必要な施策を臨機応変に講じるなど、政府一丸となって万全の対応を取る。

また、依然として、地政学リスク等の下方リスクが存在しており、自由貿易・投資の拡大努力など、グローバルな結節点となって海外需要を取り込む。スマート化・グリーン化投資と関連人材投資を軸とした産業構造・経済構造の再構築への重点化とオープン・イノベーションや国際連携の強化、AI人材をはじめとする高度人材の獲得を推進し、我が国の競争力を強化する。

さらに、全世代型社会保障改革の実現に加え、「少子化対策」、「女性活躍推進」、「更なる働き方改革の進化」を一体的に強化する。スマート化・グリーン化を梃子に、グローバルに世界と繋がるとともに、人材・資金が集まるよう、地域活力を再起動する。

Society 5.0 の実現を通じた生産性向上と賃金所得の引上げ、人材育成・高度人材獲得、少子化対策、地域活力の再生等の取組は、日本が中長期的に継続・強化していくべき課題でもある。今年の骨太方針に向けては、引き続き、経済最優先で取り組むとともに、こうした中長期的課題に対する処方箋の実行を確実に進め、その道筋を揺るぎのないものとし、成長と安心を車の両輪として実現する。また、2025年の財政健全化目標を堅持する。このため、以下の重点課題への取組方針を具体化する。

・マクロ経済の好循環の推進

(質の高い成長の実現)

- Ⅰ 中小企業の生産性向上・取引条件の改善等による最低賃金を含めた賃金・所得の底上げ
- Ⅰ 投資拡大による高付加価値化、サプライチェーンの刷新等によるマークアップ率向上等
- Ⅰ こうした取組強化の下での労働分配率の向上
- Ⅰ 海外活力の取込と海外リスクに強靱な経済構造の構築。世界経済の情勢を踏まえた機動的なマクロ経済運営の実行

(国民生活の安心の実現)

- | QOLの向上やSDGsの促進、シェアリングエコノミー、環境、余暇等の充足度の充実
- | デジタル・トランスフォーメーション(DX)や人口減少・高齢化に対応したレジーム転換
- | 5G・IoT・AI等の恩恵を享受できる社会、安心して生活できる地域社会の創造
- | 世代内・世代間のバランス強化やセーフティネット機能の強化

・重点課題

1. GDPと同時にQOLを高める質の高い経済成長

(1) デジタル・ニューディールを通じた Society 5.0 の実現

- | デジタル時代の産業構造を念頭に置いた人材育成・活用や人材投資等に係る戦略の策定
- | デジタル時代における制度・ルール・データ流通・スマートシティ等の基盤整備、5Gの全国整備とセキュリティ対策、ポスト5Gを見据えた新技術開発
- | サプライチェーンを含めた企業のDX促進

(2) 人材投資・人材育成

- | STEAM 人材投資、リカレント教育への社会人の参加、大学改革
- | 企業による人材投資の加速、中小企業での大企業のグローバル人材の活躍促進
- | インターナショナルスクールの拡充
- | 国際競争の激しいAI人材の獲得

(3) グローバル・ハブ

- | EPA・TPP11の拡大、RCEP等アジア経済圏との経済連携・プラットフォーム強化
- | 海外需要取込み(インバウンド、対内投資、農林水産輸出、中小企業輸出)の新長期戦略の検討
- | 高度外国人材の思い切った受入れ促進、特定技能在留外国人制度の活用

(4) グリーン化投資の促進(環境エネルギー等)

- | 再生可能エネルギーの導入促進、省エネ、分散型エネルギーシステムの一層の推進を含めたサステナビリティ投資促進
- | スマートシティと一体となったエネルギーの地産地消に向けた規制改革・投資促進
- | 災害時の自立エネルギー供給等の防災・減災、国土強靱化(防災のスマート化)の推進

2. 国民生活の安心

(1) 少子化対策・女性活躍

- ┆ WLB 改善
- ┆ 結婚しやすい環境整備
- ┆ より効果的・効率的な子育て給付の在り方の検討
- ┆ 子育て支援や就労阻害要因への対応、出産後の継続雇用・キャリアアップ支援、就業調整の全面的解消等

(2) 自由度と再チャレンジを強化する働き方改革 2.0

- ┆ 働き方における自由度の向上といくつになっても再チャレンジできる再教育・セーフティネットの構築を通じた日本型雇用の進化(働き方改革 2.0)
- ┆ 就職氷河期世代の就労支援、不本意非正規雇用労働者の解消等

(3) 地域活力の再起動

- ┆ 大企業・首都圏人材の活用、地方への企業拠点の移転・展開の促進、若者の地方志向の後押し、地銀の潜在力活用、こうした関連政策のレビューと拡充
- ┆ 学校 ICT 化を契機とした地方への IT 人材移転や IT 人材育成、地域の経済界・大学等の協力による新たな共創の推進
- ┆ インバウンドの地方展開・長期滞在支援、スマート農林水産業の展開加速
- ┆ スマートシティ、地域医療構想・医師偏在是正、地方大学改革を、官民及び国・地方一体で推進する中核拠点の指定・展開
- ┆ 三大都市圏における公共サービス等の再編、地方圏における広域連携の推進
- ┆ 社会資本整備の関連計画等の一体的かつ計画的推進
- ┆ 再起動の基盤となる地方のデジタルガバメントの早期の計画的整備と支援
- ┆ 頑張っって官民投資を促進する自治体を支援する仕組みの強化

(4) 財政の構造改革

- ┆ 地域医療構想の実現、保険者機能の強化、介護の効率化、世代内・世代間のバランス強化、歳出の無駄削減等
- ┆ 予算の重点化、複数年にわたる取組等を踏まえた E B P M の仕組みや体制の強化
- ┆ 次世代行政サービス(デジタルガバメント)、公的分野の産業化の加速